



財務書類の「見える化」を目指して

統一的な基準による
印南町の財務書類
(平成29年度決算)

平成31年3月

印南町役場 総務課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 財務書類分析の指標	4
歳入額対資産比率／資産老朽化比率／純資産比率 社会資本等形成の将来世代負担比率／基礎的財政収支 債務償還可能年数／行政コスト対税収等比率 受益者負担割合／町民一人当たりの数値	
財務書類	10
一般会計等／全体会計／連結会計	

1. はじめに

印南町では、開かれた町政・住民目線に立ったまちづくりを推進するため、さまざまな行政の取組みの「見える化」を進めています。「見える化」によって、町民のみな様に町政への関心を持っていただくとともに、ご理解を深めていただき、住民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

さて、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発せられました。「地方公会計の整備」については、これまでも行政改革の推進の中で個々の自治体によって進められてきましたが、この総務大臣通知によって全ての自治体が統一的な基準により財務書類を作成し、行政運営等において積極的に活用することが強く求められることになりました。

印南町においては、平成23年度決算以降、地方公会計による財務書類を作成し、町ホームページ等において公表を行ってきたところですが、上記の総務大臣通知により平成28年度決算からは統一的な基準による財務書類を作成することとし、今回これを公表します。

財務書類は、現状の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地・建物・現預金等）と負債（町債等）の関連や、減価償却費などのコスト情報を明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成します。これによって、印南町の財政状況や課題を明らかにし、健全な財政運営等に努めます。

2. 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表からなり、それぞれの表には相関関係があります。

◆ 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、印南町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）によって賄われてきたかを対照表示した一覧表になります。

◆ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、印南町の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書になります。

◆ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表している計算書になります。

◆ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、印南町の資金の出入の情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書になります。

3. 対象とする会計の範囲

◆ 一般会計等

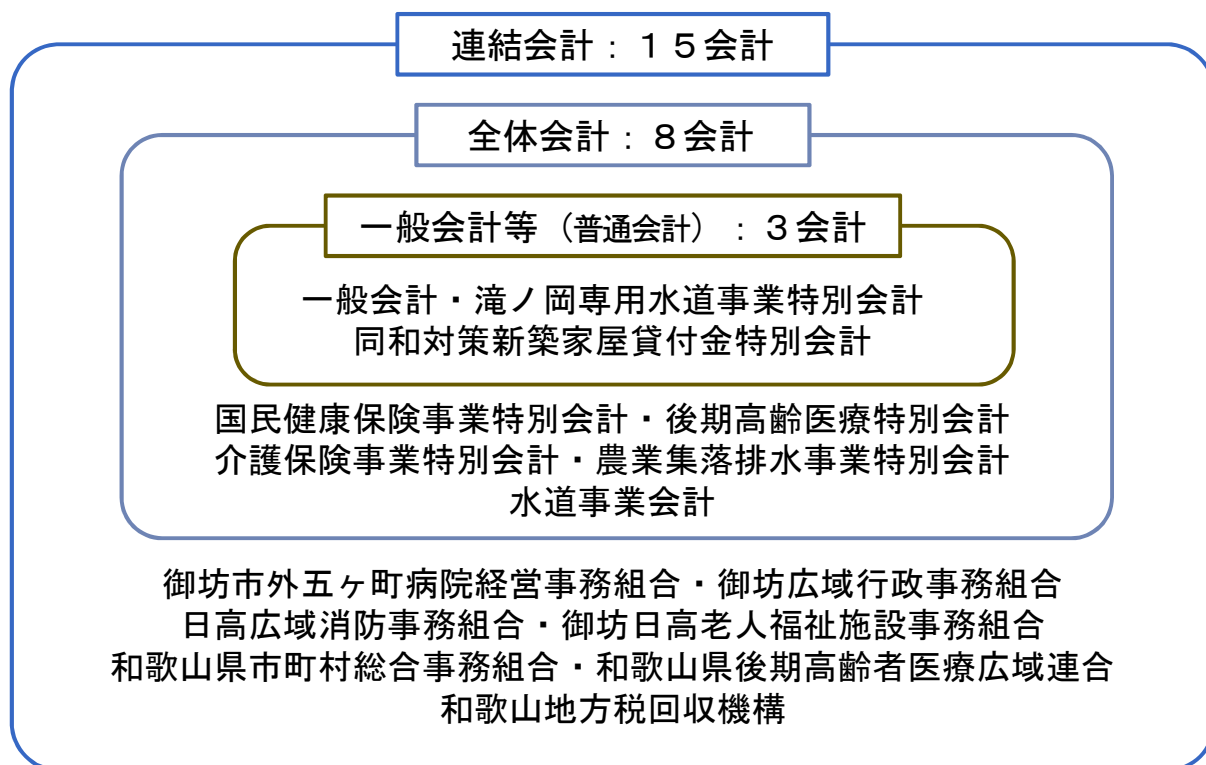
印南町における一般会計等は、一般会計・滝ノ岡専用水道事業特別会計・同和対策新築家屋貸付金特別会計の3つの会計を対象としています。

◆ 全体会計

全体会計については、一般会計等と、国民健康保険事業特別会計他3つの特別会計及び水道事業会計（公営企業会計）を対象としています。

◆ 連結会計

連結会計については、全体会計に加えて、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合他6つの一部事務組合を総合したものとなります。



4. 財務書類分析の指標

(1) 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることが分かります。平均的な数値ではあるものの、昨年度に比べて業務収入が減少したことにより前年度と比較して+0.9年となりました。

《算出方法》

【BS】資産合計 ÷ 【CF】（業務・臨時・投資活動・財務活動収入＋前年度末資金残高）

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		32,450,239	32,792,875	
歳入合計		6,439,730	5,578,895	
歳入額対資産比率		5.0年	5.9年	

(2) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対する、取得からの経過期間の割合です。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることが分かります。経年劣化により減価償却累計額が増加し、前年度と比較して+1.0%となりました。平均値である35%～50%を上回っているため、平均より若干老朽化が進んでいると言えます。

《算出方法》

【BS】建物・工作物・建物減価償却累計額 ÷ 【BS】建物・工作物・物品（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	22,355,817	23,156,938	23,897,799	
償却資産取得額	41,648,786	43,532,592	44,093,149	
資産老朽化比率	53.7%	53.2%	54.2%	

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

4. 財務書類分析の指標

(3) 純資産比率

資産全体のうち返済義務のない資産（純資産）の割合を表します。この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、60%～70%となっているため、印南町は将来世代への負担が少ないと言えます。

《算出方法》

【BS】純資産合計 ÷ 【BS】資産合計

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産合計	24,214,694	24,345,235	24,732,665	
資産合計	31,663,688	32,450,239	32,792,875	
純資産比率	76.5%	75.0%	75.4%	

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本の整備に対する、財源としての地方債のしめる割合を表します。この比率が低いほど将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、15%～40%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【BS】（地方債＋1年以内償還予定地方債）÷ 【BS】有形固定資産

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債合計	6,382,678	7,089,035	7,106,613	
有形固定資産額	25,208,666	25,885,326	25,863,146	
将来世代負担比率	25.3%	27.4%	27.5%	

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

4. 財務書類分析の指標

(5) 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。必要な経費が借金に頼らず、税金等で賄われているかが分かります。この値がプラスであれば、より持続可能性が高い財政構造であると言えます。

《算出方法》

【CF】業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支		570,287	552,010	
支払利息支出		54,542	50,861	
投資活動収支		△1,326,319	△543,344	
基礎的財政収支		△701,490	59,527	

(6) 債務償還可能年数

町の実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。借金の多寡や債務返済能力が分かります。平均な値は、3.0年～9.0年であるため、印南町は比較的良好であると言えます。

《算出方法》

【BS】（負債－充当可能基金残高）÷【CF】業務活動収支

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債		8,105,004	8,060,210	
充当可能基金残高		6,270,923	6,585,497	
業務活動収支		570,287	552,010	
償還可能年数		3.2年	2.7年	

4. 財務書類分析の指標

(7) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する、経常的な行政コストのしめる割合です。当年度の税収等がどれだけ資産形成を伴わない経費に賄われたかを表します。平均な値は90%～110%程度で、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。印南町は88.1%となっており、平均的かつ良好であると言えます。

《算出方法》

【PL】純経常行政コスト ÷ 【NW】財源

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純経常行政コスト		4,129,116	3,856,764	
財 源		4,370,687	4,377,402	
行政コスト対税収等比率		94.5%	88.1%	

(8) 受益者負担割合

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。各自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。平均な値は、2.0%～8.0%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益		195,502	280,047	
経 常 費 用		4,324,618	4,136,810	
受益者負担割合		4.5%	6.8%	

4. 財務書類分析の指標

(9) 町民一人当たりの数値

財務書類の各数値は、市町村の人口規模等により単純な他団体との比較は困難ですが、各数値を町民一人あたりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

《算出方法》

財務書類の各数値 ÷ 8,395人（平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口）

◆貸借対照表【BS】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産額	3,671	3,808	3,906	
負債額	864	951	960	
地方債額	740	832	847	

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

◆行政コスト計算書【PL】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費		68	68	
物件費等		196	194	
その他の業務費用		8	8	
移転費用		236	223	
経常収益		23	33	
純経常行政コスト		485	459	

4. 財務書類分析の指標

(10) まとめ

平成29年度決算の印南町財務書類に基づく、個々の指標については、前項まで紹介してきた通りです。当町において、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を開始しており、本年度で2年目となります。開始貸借対照表により比較していた昨年度に比べより詳細な比較が可能となりました。

まず、(2)資産老朽化比率については、平成29年度は前年度より1.0%増の54.2%となりました。昨年度は、役場新庁舎の完成により資産老朽化比率が微減したものの、平成29年度では保有している資産の老朽化により微増となりました。

一方で、(3)純資産比率は、平成28年度から0.4%増の75.4%となりました。平成29年度では、学校施設の空調整備等を目的として基金への積立をおこなったことにより純資産比率が微増となりました。

また、(4)社会資本等形成の将来世代負担比率については、前年度から0.1%増の27.5%となっています。印南町体育センター空調整備事業等により地方債残高が増加したため、負担率が微増となっています。

さらに(5)プライマリーバランスが5,953万円となっており、新庁舎建設事業が終了したことに伴い、歳入に占める町債の割合が小さくなり、プラスへと転じました。

このように平成29年度は約55年ぶりとなる役場の新庁舎建設事業が終了し、平常モードへと移行されたことが財務書類の各指標にも表れています。

統一的な基準による財務書類の作成が本年度で2年目となり、前年度との比較がより詳細なものとなりました。今後は、他の自治体との比較も行い、統一的な基準による財務書類の、より一層の「見える化」に取り組むとともに、持続可能な財政運営に努めます。

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,874,520,649	固定負債	7,365,176,512
有形固定資産	25,863,145,722	地方債	6,479,552,000
事業用資産	9,699,749,784	長期未払金	-
土地	5,134,135,153	退職手当引当金	879,764,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,168,504,354	その他	5,860,512
建物減価償却累計額	△ 4,911,246,904	流動負債	695,033,887
工作物	31,874,040	1年内償還予定地方債	627,060,714
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,139,167
航空機	-	預り金	19,920,134
航空機減価償却累計額	-	その他	6,913,872
その他	-	負債合計	8,060,210,399
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,497,040	【純資産の部】	
インフラ資産	16,048,100,767	固定資産等形成分	32,545,868,725
土地	203,345,189	余剰分(不足分)	△ 7,813,204,112
建物	27,645,450		
建物減価償却累計額	△ 5,499,413		
工作物	34,525,029,294		
工作物減価償却累計額	△ 18,756,251,992		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,832,239		
物品	340,096,318		
物品減価償却累計額	△ 224,801,147		
無形固定資産	34,558,584		
ソフトウェア	34,558,584		
その他	-		
投資その他の資産	3,976,816,343		
投資及び出資金	18,172,860		
有価証券	3,888,660		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,662,326		
長期貸付金	1,538,307		
基金	3,915,277,669		
減債基金	-		
その他	3,915,277,669		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,834,819		
流動資産	2,918,354,363		
現金預金	161,491,690		
未収金	83,116,351		
短期貸付金	1,128,945		
基金	2,670,219,131		
財政調整基金	2,520,310,000		
減債基金	149,909,131		
棚卸資産	3,052,036		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 653,790		
資産合計	32,792,875,012	純資産合計	24,732,664,613
		負債及び純資産合計	32,792,875,012

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,136,810,119
業務費用	2,268,210,090
人件費	572,747,157
職員給与費	472,418,857
賞与等引当金繰入額	41,139,167
退職手当引当金繰入額	—
その他	59,189,133
物件費等	1,630,940,079
物件費	710,167,923
維持補修費	16,080,410
減価償却費	904,691,746
その他	—
その他の業務費用	64,522,854
支払利息	50,860,695
徴収不能引当金繰入額	2,630,791
その他	11,031,368
移転費用	1,868,600,029
補助金等	1,012,405,679
社会保障給付	369,061,409
他会計への繰出金	471,744,507
その他	15,388,434
経常収益	280,046,509
使用料及び手数料	52,737,501
その他	227,309,008
純経常行政コスト	3,856,763,610
臨時損失	105,249,605
災害復旧事業費	37,180,504
資産除売却損	68,069,101
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	14,627,387
資産売却益	2,254,430
その他	12,372,957
純行政コスト	3,947,385,828

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,345,234,744	32,261,330,431	△ 7,916,095,687
純行政コスト(△)	△ 3,947,385,828		△ 3,947,385,828
財源	4,377,402,211		4,377,402,211
税収等	3,428,365,390		3,428,365,390
国県等補助金	949,036,821		949,036,821
本年度差額	430,016,383		430,016,383
固定資産等の変動(内部変動)		327,124,808	△ 327,124,808
有形固定資産等の増加		1,129,470,569	△ 1,129,470,569
有形固定資産等の減少		△ 1,162,930,606	1,162,930,606
貸付金・基金等の増加		607,596,788	△ 607,596,788
貸付金・基金等の減少		△ 247,011,943	247,011,943
資産評価差額	698,927	698,927	
無償所管換等	△ 43,285,441	△ 43,285,441	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	387,429,869	284,538,294	102,891,575
本年度末純資産残高	24,732,664,613	32,545,868,725	△ 7,813,204,112

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,273,330,128
業務費用支出	1,404,730,099
人件費支出	566,260,803
物件費等支出	775,596,233
支払利息支出	50,860,695
その他の支出	12,012,368
移転費用支出	1,868,600,029
補助金等支出	1,012,405,679
社会保障給付支出	369,061,409
他会計への繰出支出	471,744,507
その他の支出	15,388,434
業務収入	3,862,520,778
税収等収入	3,431,750,141
国県等補助金収入	240,818,821
使用料及び手数料収入	52,259,001
その他の収入	137,692,815
臨時支出	37,180,504
災害復旧事業費支出	37,180,504
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	552,010,146
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,476,304,280
公共施設等整備費支出	891,371,480
基金積立金支出	584,932,800
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	932,960,400
国県等補助金収入	708,218,000
基金取崩収入	220,428,600
貸付金元金回収収入	640,800
資産売却収入	3,673,000
その他の収入	—
投資活動収支	△ 543,343,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	650,508,518
地方債償還支出	642,541,286
その他の支出	7,967,232
財務活動収入	661,100,000
地方債発行収入	661,100,000
その他の収入	—
財務活動収支	10,591,482
本年度資金収支額	19,257,748
前年度末資金残高	122,313,808
本年度末資金残高	141,571,556
前年度末歳計外現金残高	37,051,704
本年度歳計外現金増減額	△ 17,131,570
本年度末歳計外現金残高	19,920,134
本年度末現金預金残高	161,491,690

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,510,555,289	固定負債	10,116,268,608
有形固定資産	29,455,713,636	地方債等	8,377,049,449
事業用資産	9,699,749,784	長期未払金	-
土地	5,134,135,153	退職手当引当金	897,348,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,168,504,354	その他	841,871,159
建物減価償却累計額	△ 4,911,246,904	流動負債	841,993,319
工作物	31,874,040	1年内償還予定地方債等	736,226,924
工作物減価償却累計額	-	未払金	11,417,380
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,882,811
航空機	-	預り金	19,924,094
航空機減価償却累計額	-	その他	30,542,110
その他	-	負債合計	10,958,261,927
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,497,040	固定資産等形成分	36,347,254,895
インフラ資産	19,431,300,799	余剰分(不足分)	△ 10,423,815,899
土地	365,882,578	他団体出資等分	-
建物	708,014,076		
建物減価償却累計額	△ 238,072,905		
工作物	37,640,996,035		
工作物減価償却累計額	△ 19,100,461,865		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,942,880		
物品	577,631,832		
物品減価償却累計額	△ 252,968,779		
無形固定資産	53,463,578		
ソフトウェア	35,854,584		
その他	17,608,994		
投資その他の資産	4,001,378,075		
投資及び出資金	18,172,860		
有価証券	3,888,660		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,882,522		
長期貸付金	1,538,307		
基金	3,915,277,669		
減債基金	-		
その他	3,915,277,669		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,493,283		
流動資産	3,371,145,634		
現金預金	429,262,050		
未収金	108,118,714		
短期貸付金	1,128,945		
基金	2,835,570,661		
財政調整基金	2,685,661,530		
減債基金	149,909,131		
棚卸資産	3,252,376		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,187,112		
繰延資産	-		
資産合計	36,881,700,923	純資産合計	25,923,438,996
		負債及び純資産合計	36,881,700,923

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,720,452,362
業務費用	2,695,963,661
人件費	610,134,326
職員給与費	502,649,737
賞与等引当金繰入額	46,644,456
退職手当引当金繰入額	1,582,000
その他	59,258,133
物件費等	1,918,553,611
物件費	840,139,907
維持補修費	30,043,478
減価償却費	1,048,370,226
その他	-
その他の業務費用	167,275,724
支払利息	77,905,780
徴収不能引当金繰入額	3,095,555
その他	86,274,389
移転費用	4,024,488,701
補助金等	3,639,407,958
社会保障給付	369,392,009
その他	15,688,734
経常収益	444,500,408
使用料及び手数料	197,261,892
その他	247,238,516
純経常行政コスト	6,275,951,954
臨時損失	111,877,805
災害復旧事業費	37,180,504
資産除売却損	68,069,101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,628,200
臨時利益	14,627,387
資産売却益	2,254,430
その他	12,372,957
純行政コスト	6,373,202,372

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,634,388,146	35,942,447,228	△ 10,308,059,082	-
純行政コスト(△)	△ 6,373,202,372		△ 6,373,202,372	
財源	6,704,534,221		6,704,534,221	-
税金等	4,884,179,306		4,884,179,306	
国県等補助金	1,820,354,915		1,820,354,915	
本年度差額	331,331,849		331,331,849	-
固定資産等の変動(内部変動)		389,105,626	△ 389,105,626	
有形固定資産等の増加		1,401,764,605	△ 1,401,764,605	
有形固定資産等の減少		△ 1,306,609,086	1,306,609,086	
貸付金・基金等の増加		619,492,783	△ 619,492,783	
貸付金・基金等の減少		△ 325,542,676	325,542,676	
資産評価差額	698,927	698,927		
無償所管換等	△ 42,979,926	△ 42,979,926		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	57,983,040	△ 57,983,040	
本年度純資産変動額	289,050,850	404,807,667	△ 115,756,817	-
本年度末純資産残高	25,923,438,996	36,347,254,895	△ 10,423,815,899	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,744,864,524
業務費用支出	1,720,375,823
人件費支出	602,089,036
物件費等支出	953,125,618
支払利息支出	77,905,780
その他の支出	87,255,389
移転費用支出	4,024,488,701
補助金等支出	3,639,407,958
社会保障給付支出	369,392,009
その他の支出	15,688,734
業務収入	6,358,046,883
税収等収入	4,892,172,845
国県等補助金収入	1,112,136,915
使用料及び手数料収入	196,488,392
その他の収入	157,248,731
臨時支出	43,248,504
災害復旧事業費支出	37,180,504
その他の支出	6,068,000
臨時収入	—
業務活動収支	569,933,855
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,484,813,541
公共施設等整備費支出	899,880,741
基金積立金支出	584,932,800
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	998,943,440
国県等補助金収入	708,218,000
基金取崩収入	228,428,600
貸付金元金回収収入	640,800
資産売却収入	3,673,000
その他の収入	57,983,040
投資活動収支	△ 485,870,101
【財務活動収支】	
財務活動支出	770,239,001
地方債等償還支出	762,271,769
その他の支出	7,967,232
財務活動収入	684,728,238
地方債等発行収入	661,100,000
その他の収入	23,628,238
財務活動収支	△ 85,510,763
本年度資金収支額	△ 1,447,009
前年度末資金残高	410,788,925
本年度末資金残高	409,341,916
前年度末歳計外現金残高	37,051,704
本年度歳計外現金増減額	△ 17,131,570
本年度末歳計外現金残高	19,920,134
本年度末現金預金残高	429,262,050

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,599,448,580	固定負債	11,194,157,292
有形固定資産	31,077,278,734	地方債等	8,990,995,566
事業用資産	11,006,977,320	長期未払金	1,056,731
土地	5,401,649,849	退職手当引当金	1,097,709,101
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	10,879,992,558	その他	1,104,395,894
建物減価償却累計額	△ 5,741,887,683	流動負債	1,152,023,654
工作物	924,755,808	1年内償還予定地方債等	808,555,104
工作物減価償却累計額	△ 734,016,353	未払金	95,921,547
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,724,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,831,024
航空機	-	預り金	23,381,697
航空機減価償却累計額	-	その他	135,609,482
その他	-	負債合計	12,346,180,946
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,497,040	【純資産の部】	
インフラ資産	19,431,300,799	固定資産等形成分	38,482,719,587
土地	365,882,578	余剰分(不足分)	△ 11,602,336,301
建物	708,014,076	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 238,072,905		
工作物	37,640,996,035		
工作物減価償却累計額	△ 19,100,461,865		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,942,880		
物品	1,372,289,768		
物品減価償却累計額	△ 733,289,153		
無形固定資産	55,443,429		
ソフトウェア	37,775,617		
その他	17,667,812		
投資その他の資産	4,466,726,417		
投資及び出資金	18,172,860		
有価証券	3,888,660		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,422,385		
長期貸付金	12,862,851		
基金	4,334,553,805		
減債基金	-		
その他	4,334,553,805		
その他	33,207,799		
徴収不能引当金	△ 5,493,283		
流動資産	3,627,115,652		
現金預金	495,735,728		
未収金	248,359,352		
短期貸付金	1,128,945		
基金	2,882,142,062		
財政調整基金	2,732,232,931		
減債基金	149,909,131		
棚卸資産	6,150,903		
その他	36,960		
徴収不能引当金	△ 6,438,298		
繰延資産	-		
資産合計	39,226,564,232	純資産合計	26,880,383,286
		負債及び純資産合計	39,226,564,232

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,722,316,578
業務費用	4,050,846,868
人件費	1,415,614,465
職員給与費	1,184,759,926
賞与等引当金繰入額	59,068,514
退職手当引当金繰入額	8,067,009
その他	163,719,016
物件費等	2,452,726,471
物件費	1,198,574,930
維持補修費	33,544,126
減価償却費	1,194,094,958
その他	26,512,457
その他の業務費用	182,505,932
支払利息	88,679,234
徴収不能引当金繰入額	3,095,555
その他	90,731,143
移転費用	4,671,469,710
補助金等	3,014,996,155
社会保障給付	1,640,564,775
その他	15,908,780
経常収益	1,291,829,450
使用料及び手数料	863,414,676
その他	428,414,774
純経常行政コスト	7,430,487,128
臨時損失	112,232,624
災害復旧事業費	37,180,504
資産除売却損	68,069,104
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6,983,016
臨時利益	17,311,467
資産売却益	2,262,252
その他	15,049,215
純行政コスト	7,525,408,285

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,685,960,925	38,165,245,554	△ 11,479,284,629	—
純行政コスト(△)	△ 7,525,408,285		△ 7,525,408,285	
財源	7,750,569,840		7,750,569,840	—
税収等	6,011,337,697		6,011,337,697	
国県等補助金	1,739,232,143		1,739,232,143	
本年度差額	225,161,555		225,161,555	—
固定資産等の変動(内部変動)		345,605,280	△ 345,605,280	
有形固定資産等の増加		1,499,228,573	△ 1,499,228,573	
有形固定資産等の減少		△ 1,452,770,394	1,452,770,394	
貸付金・基金等の増加		644,695,706	△ 644,695,706	
貸付金・基金等の減少		△ 345,548,605	345,548,605	
資産評価差額	698,927	698,927		
無償所管換等	△ 42,979,926	△ 42,979,926		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,912,571	△ 43,937,238	14,024,667	—
その他	41,454,376	58,086,991	△ 16,632,615	
本年度純資産変動額	194,422,361	317,474,034	△ 123,051,673	—
本年度末純資産残高	26,880,383,286	38,482,719,588	△ 11,602,336,302	—

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,610,889,179
業務費用支出	2,938,612,107
人件費支出	1,395,479,068
物件費等支出	1,344,880,766
支払利息支出	88,679,234
その他の支出	109,573,039
移転費用支出	4,672,277,072
補助金等支出	3,015,850,831
社会保障給付支出	1,640,517,461
その他の支出	15,908,780
業務収入	8,251,501,353
税収等収入	6,024,946,735
国県等補助金収入	1,047,019,524
使用料及び手数料収入	862,641,176
その他の収入	316,893,918
臨時支出	44,330,566
災害復旧事業費支出	37,180,504
その他の支出	7,150,062
臨時収入	7,852,381
業務活動収支	604,133,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,595,533,256
公共施設等整備費支出	989,835,382
基金積立金支出	599,650,446
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,143,680
その他の支出	3,903,748
投資活動収入	1,013,822,184
国県等補助金収入	715,042,664
基金取崩収入	236,370,925
貸付金元金回収収入	640,800
資産売却収入	3,685,385
その他の収入	58,082,410
投資活動収支	△ 581,711,072
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,064,205,563
地方債等償還支出	840,424,032
その他の支出	223,781,531
財務活動収入	1,024,308,203
地方債等発行収入	695,311,640
その他の収入	328,996,563
財務活動収支	△ 39,897,360
本年度資金収支額	△ 17,474,443
前年度末資金残高	491,337,946
比例連結割合変更に伴う差額	169,062
本年度末資金残高	474,032,565
前年度末歳計外現金残高	40,627,551
本年度歳計外現金増減額	△ 18,924,388
本年度末歳計外現金残高	21,703,163
本年度末現金預金残高	495,735,728